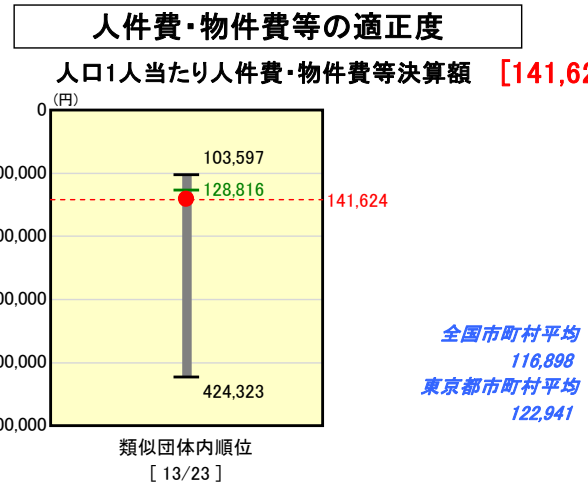
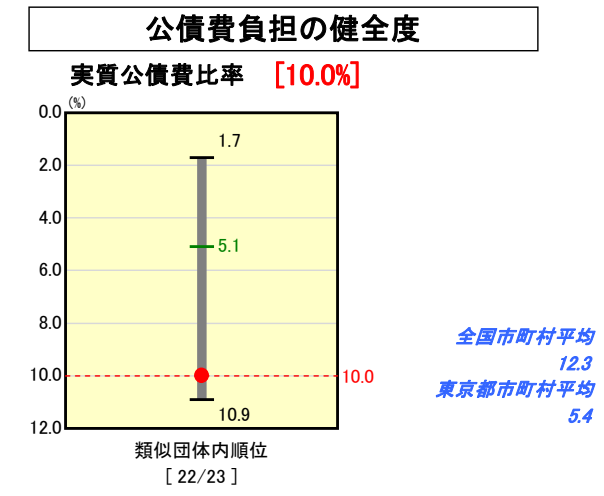
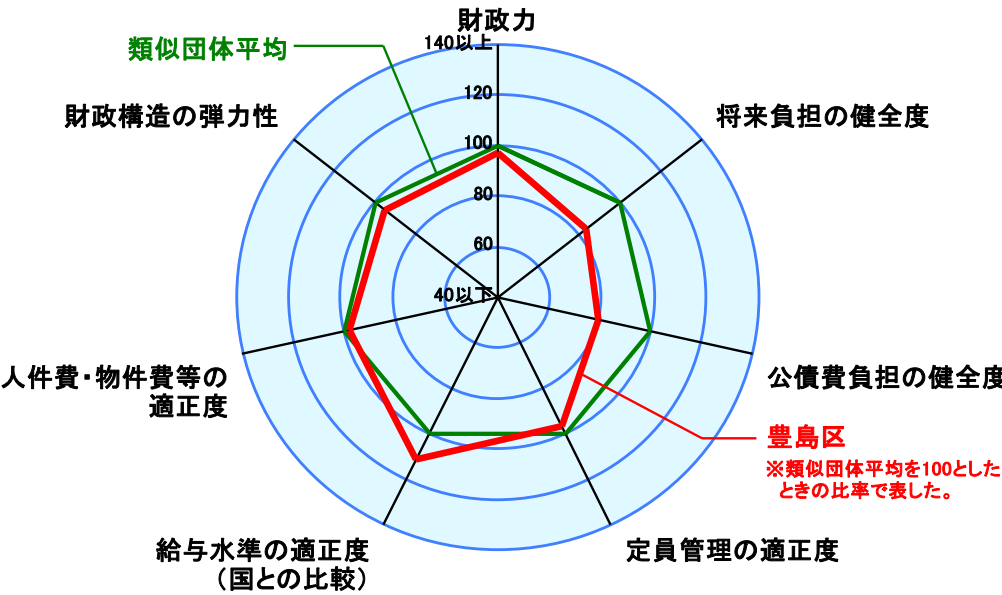
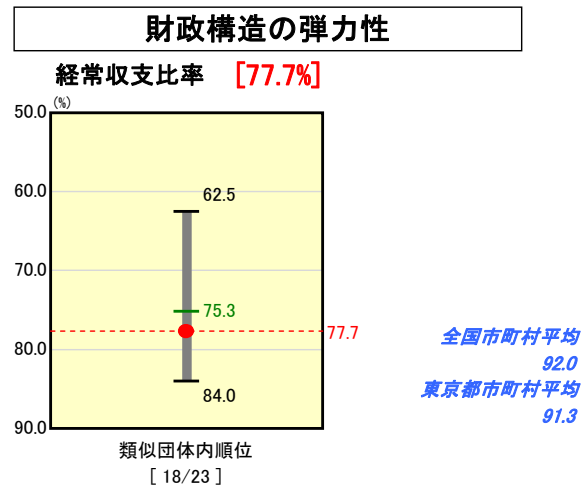
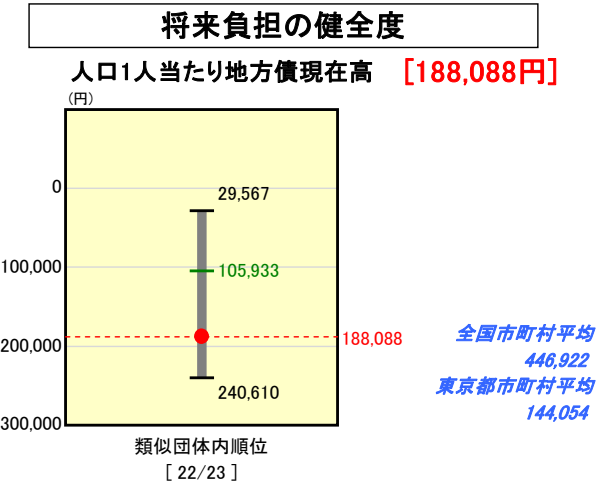
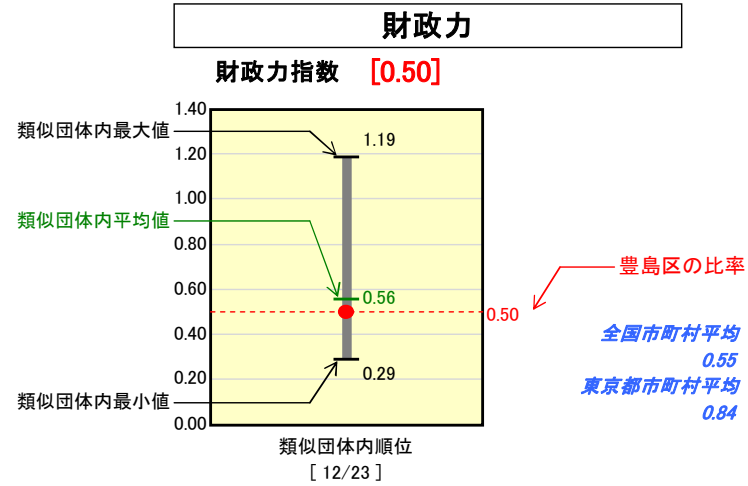


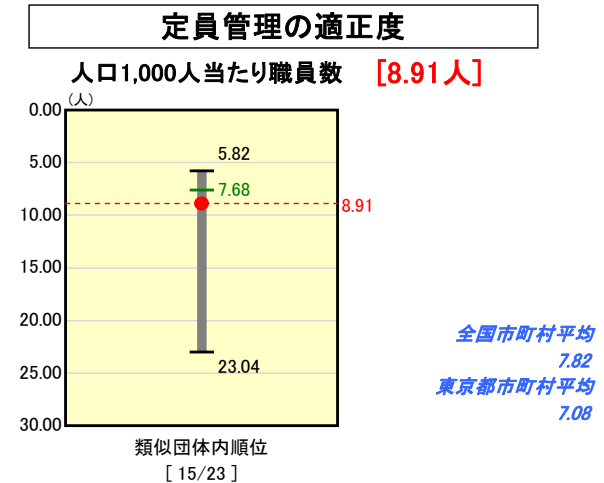
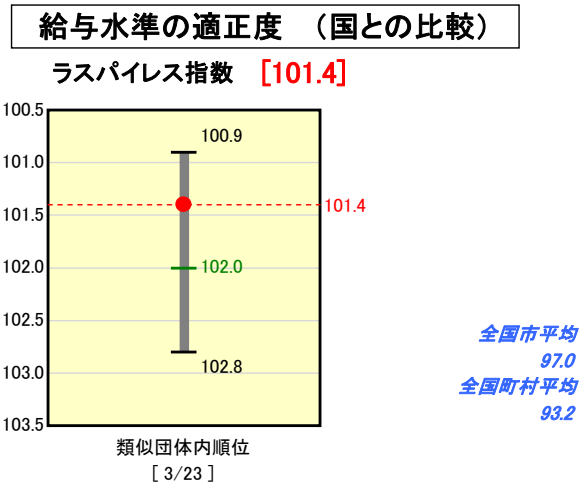
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 東京都 豊島区

人口	242,582 人(H20.3.31現在)
面積	13.01 km <sup>2</sup>
歳入総額	95,035,607 千円
歳出総額	91,261,387 千円
実質収支	3,189,220 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○ **財政力指数**:平成16年度以降、課税人口及び区民税ともに連続した伸びを見せているが、生活保護費や障害者自立支援給付費をはじめとする扶助費などの増により、同指数は0.50と類似団体平均を下回っている。引き続き、負債総額の縮減や人件費の抑制、公共施設の再構築などの構造改革に取り組むことでスリムで効率的な行政経営を目指す。

○ **経常収支比率**:特別区民税や特別区財政調整交付金などの増により、経常一般財源等の総額が21億3千万円の大幅増となった一方で、扶助費をはじめとする義務的経費の増やその他の経費にかかる物件費及び補助費等が27億9千万円増加したことにより、昨年度に比べ、1.8ポイントの悪化となった。今後も計画的な職員定数の削減や事務事業の効率化などを進めることにより、経常的業務にかかる経費の抑制を図っていく。

○ **人口1人当たり人件費・物件費等決算額**:人件費、物件費及び維持補修費の合計額に対する人口1人当たり金額が類似団体平均を上回っている要因として、人件費が割高になっていることがあげられる。この人件費を目的別にみると、総務費と民生費が他団体平均よりもそれぞれ高く、その内訳をさらに分析すると、総務費では総務管理費が、民生費では児童福祉費が類似団体平均を上回っている。これは地域活動のための区民施設に携わる職員数や直営の保育園数が多いことなどが主な要因としてあげられる。施設の運営にあたっては引き続き、民営化や指定管理者制度を導入することで職員人件費をはじめとする施設運営費の低減を図っていく。

○ **ラスパイルズ指数**:特別区の平均を下回っているが、職員構成の変動や国との地域手当率の相違等により、昨年と

比べ0.5ポイント上昇し、国の水準より1.4ポイント高くなっている。しかし、地域手当の支給率を用いて補正した同指数は100.5であり、給与構造改革の制度完成に向けた今後の変動要素を勘案すると実質的な給与水準は、比較的低いものと考えられる。今後も、給料表の構造の見直しや業績に連動する昇給制度の厳格な運用などにより、同指数の低下を図る。

○ **人口1,000人当たり職員数**:平成5年4月のピーク時職員数3,104人から平成19年4月には2,316人と788人(25.4%)を削減してきたものの、人口1,000人あたり職員数は類似団体の平均を上回っており、更なる削減が必要である。今後も民間委託等の外部化や事務の効率化を更に進めることにより、平成22年4月には2,000人の職員体制を実現する。

○ **実質公債費比率**:公債費は66億3百万円と昨年度に比べ、2億8千6百万円の増となり、これまでに発債した起債の償還が重くのしかかっている。これに土地開発公社への分割償還金や一部事務組合に対する負担金などの準公債費を算入した実質公債費比率は類似団体平均の5.1を大きく上回る10.0となっている。今後は、新規発債の抑制に努めるとともに、土地開発公社分割償還金の繰上償還を積極的に進めることで類似団体平均の水準まで低下させていく。

○ **人口1人当たり地方債現在高**:過去の施設建設の拡大などによる起債の大量発行のほかに、平成6年度以降の減税・減収補てん債発行が加わり、地方債現在高は11年度に667億円に達したが、その後の起債抑制などにより、12年度以降は減少に転じている。しかしながら、類似団体との比較ではなお大きく乖離していることから、後世への負担を少しでも軽減するよう新規発行債の計画的抑制や繰上償還を積極的に進めることで財政の健全化に努めていく。